

第5章 推進体制及び進行管理

本計画を推進するため、県は、県民、がん患者団体、医療機関、事業者等の多くの関係者と連携・協力して取組みを進めます。

1 推進体制

(1) 行政の役割

ア 神奈川県

県は、がんの未病改善、がん医療の提供、がんと共生に向けた取組みを推進するとともに、関係機関と連携し、がん対策を県民運動として総合的に進めます。

イ 市町村

市町村は、住民に身近な生活習慣病予防等の取組みを推進します。また、科学的根拠に基づく有効ながん検診を着実に推進するとともに、受診促進に向けた普及啓発に取り組み、精密検査を含めた受診率の向上を目指します。

(2) 県民の役割

がんに関する正しい知識を持ち、一人ひとりが、がん予防のために、生活習慣の見直しや未病の改善、がん検診の積極的な受診に努めます。また、がんに罹患した際は、医師等と相談し、自身の状況に応じた適切な受療に努めます。健康関連団体や地域団体等は、県民運動としてのがん対策に参加し、支えるように努めます。

(3) がん患者団体等の役割

がん患者団体等は、がん患者が病気を正しく知り、がんと向き合えるよう、がんに関する情報交換等を通じた患者同士の交流の促進に努めます。

(4) 医療機関等の役割

ア 検診機関

検診機関は、質の高い検診を提供できるよう、検診機器を整備するとともに、精度管理の向上や効果的な検診手法の導入に努めます。

イ 医療機関

医療機関は、高度ながん医療が提供できるよう、医療施設として必要な設備を整備するとともに、医療従事者への研修を行うなど、医療技術の向

上に努めます。また、相談支援や情報提供等の患者支援の充実にも努めます。

(5) (公財) かながわ健康財団の役割

(公財) かながわ健康財団は、県、検診機関、医療機関等との連携を図りながら、がんに関する知識の普及や検診の早期受診のための啓発、がん予防の取組み等の事業を展開します。

(6) 事業者・医療保険者の役割

事業者及び健康保険組合等は、がん検診の重要性を認識し、従業員等に対するがん検診の受診機会の確保や生活習慣改善の取組みに努めます。

事業者は、がん患者が治療と仕事を両立できるよう、環境整備や仕組みづくりに努めます。

2 進行管理

- ・ 「神奈川県がん対策推進審議会」において、計画の進捗状況や目標の達成状況について審議を行い、その結果を施策推進に反映していきます。
- ・ 「神奈川がん克服県民会議」において、計画の進捗状況を報告し、関係団体等と取組状況や課題を共有します。
- ・ 「神奈川県生活習慣病対策委員会」において、施策の取組内容や進捗状況を報告し、意見を施策推進の参考とします。

また、計画の進行管理については、P D C Aサイクルを活用し、抽出された問題点や課題の解決を図りながら、必要に応じて施策の見直しを行います。

3 計画の目標値等

全体目標を達成（実現）するため、国の「第3期がん対策推進基本計画」や県の関連計画、前計画における実績や課題を踏まえて、個別施策における目標値を設定しました。

※ 「目標（平成35年度）」欄における「◎」は、記載の関連計画で当該目標を設定していることを表しています。

大柱	中柱	小柱	施策	項目	現状値	目標（平成35年度）
1	(1)	①	栄養・食生活の改善	食塩の一日摂取量が8g未満の人の割合の増加	30.2% (平成25～27年度)	56%（平成34年度） ◎ かながわ健康プラン21 （第2次）
1	(1)	①	栄養・食生活の改善	野菜の一日摂取量が350g以上の人の割合の増加	30.3% (平成25～27年度)	45%（平成34年度） ◎ かながわ健康プラン21 （第2次）
1	(1)	①	栄養・食生活の改善	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者（成人1日あたりの純アルコール摂取量：男性40g以上、女性20g以上）の割合の減少	男性15.4%、女性12.4% (平成25～27年度)	男性15%、女性7% (平成34年度) ◎ かながわ健康プラン21 （第2次）
1	(1)	①	身体活動・運動量の増加	成人の運動習慣者（1回30分、週2回以上の運動を1年以上継続している者）の割合の増加	[20～59歳] 男性22.5%、女性24.5% [60歳以上] 男性51.6%、女性42.1% (平成25～27年度)	[20～59歳] 男性39%、女性38% [60歳以上] 男性66%、女性50% (平成34年度) ◎ かながわ健康プラン21 （第2次）
1	(1)	②	卒煙（禁煙）サポート	成人喫煙率の減少	男性26.9%、女性9.7% (平成25～27年度)	男性21.5%、女性4.4% (平成34年度)
1	(1)	③	受動喫煙防止対策	公共的施設で受動喫煙を経験した人の割合の減少	25.5%（平成27年度） (平成27年度受動喫煙に関する県民意識調査)	9.8%
1	(1)	④	肝炎対策	県民ニーズ調査における肝炎の認知度の向上	47.4%（平成25年度）	57.4%（平成34年度） ◎ 県肝炎対策推進計画
1	(1)	④	肝炎対策	県民ニーズ調査における肝炎ウイルス検査受検率の向上	23.2%（平成29年度）	33.2%（平成34年度） ◎ 県肝炎対策推進計画
1	(2)	①	地域・職域が連携したがん検診の受診促進	対策型検診として行われている全てのがん種（胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸がん、乳がん）におけるがん検診受診率の向上	胃がん41.8%、 大腸がん42.2%、 肺がん45.9%、 乳がん45.7%、 子宮頸がん44.6% (平成28年国民生活基礎調査)	50% ◎ 国の第3期がん対策推進基本計画
1	(2)	①	がん対策推進員による受診促進			
1	(2)	①	がん体験者と連携したがん検診の受診促進			
1	(2)	①	職域における受診促進			
1	(2)	①	効果的ながん検診の受診促進			

大柱	中柱	小柱	施策	項目	現状値	目標（平成35年度）
1	(2)	①	精密検査の受診促進	対策型検診として行われている全てのがん種（胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸がん、乳がん）における精密検査受診率の向上	胃がん74.5%、 大腸がん61.7%、 肺がん77.7%、 乳がん84.9%、 子宮がん68.9% （平成27年度地域保健・健康増進事業報告）	90% ◎ 国の第3期がん対策推進基本計画
1	(2)	②	市町村における有効ながん検診の正しい実施	市町村の「事業評価のためのチェックリスト」における全項目の実施割合の増加	胃がん58.0%、 大腸がん59.2%、 肺がん59.8%、 乳がん57.4%、 子宮頸がん55.7%	80%
2	(1)	①	がん診療の中核病院としての高度ながん医療の提供	県立がんセンターにおける手術件数の増加	3,464件（平成28年度）	4,500件（平成31年度） ◎ 県立病院機構第二期中期計画
2	(1)	①	がん診療の中核病院としての高度ながん医療の提供	県立がんセンターにおける外来薬物療法件数の増加	18,619件（平成28年度）	20,000件（平成31年度） ◎ 県立病院機構第二期中期計画
2	(1)	①	重粒子線治療の推進	県立がんセンターにおける重粒子線治療件数の増加	149件（平成28年度）	660件（平成31年度） ◎ 県立病院機構第二期中期計画
2	(1)	①	リハビリテーションセンターの運営	県立がんセンターにおけるリハビリテーション件数の増加	1,357件（平成28年度）	1,500件（平成31年度）
2	(1)	①	漢方サポートセンターの運営	県立がんセンターにおける漢方サポートセンター外来患者数の増加	3,535人（平成28年度）	3,600人（平成31年度） ◎ 県立病院機構第二期中期計画
2	(1)	①	相談機能の充実	県立がんセンターにおけるがん相談件数の増加	9,183件（平成28年度）	9,300件（平成31年度）
2	(1)	①	相談機能の充実	県立がんセンターにおけるアピアランスサポート件数の増加	993件（平成28年度）	1,000件（平成31年度）
2	(1)	②	がん診療連携拠点病院等を中心としたがん診療の提供	がん診療連携拠点病院等における悪性腫瘍手術件数（平均）の増加	1,018件（平成27年）	1,182件
2	(1)	②	がん診療連携拠点病院等を中心としたがん診療の提供	がん診療連携拠点病院等における薬物療法への患者数（平均）の増加	1,393件（平成27年）	1,540件
2	(1)	②	がん診療連携拠点病院等を中心としたがん診療の提供	がん診療連携拠点病院等における放射線療法への患者数（平均）の増加	415件（平成27年）	527件
2	(1)	③	がん診療連携拠点病院等におけるリハビリテーションの推進	がん診療連携拠点病院等におけるリハビリテーション実施病院数の増加	23病院（平成27年）	がん診療連携拠点病院等全病院（平成30年1月末時点：29病院）
2	(1)	④	がん診療連携拠点病院等における支持療法の推進	がん診療連携拠点病院等におけるリンパ浮腫への対応病院数の増加	24病院（平成27年）	がん診療連携拠点病院等全病院（平成30年1月末時点：29病院）
2	(1)	⑤	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	認知症対応力向上研修の受講者数の増加	3,236人 （平成28年度末累計） ※ 横浜市が独自に実施する「医療従事者向け認知症対応力向上研修」受講者を含む	6,800人 ◎ かながわ高齢者保健福祉計画
3	(1)	①	緩和ケア病棟の整備	二次保健医療圏における緩和ケア病棟整備済み医療圏数の増加	8医療圏 （平成30年1月末時点）	全医療圏 （計画当初9医療圏）
3	(1)	②	緩和ケア研修会の実施	がん診療連携拠点病院等におけるがん診療の主治医や担当医となる者の緩和ケア研修会受講率の増加	85.1% （平成28年度末時点）	90% ◎ 国の第3期がん対策推進基本計画

大柱	中柱	小柱	施策	項目	現状値	目標（平成35年度）
3	(1)	㊸	円滑な在宅療養移行に向けた退院支援	退院支援を実施している診療所・病院数の増加	153機関 (平成27年度 NDB)	225機関 ◎ 県保健医療計画
3	(1)	㊸	日常の療養支援	訪問診療を実施している診療所・病院数の増加	1,455機関 (平成27年度 NDB)	2,139機関 ◎ 県保健医療計画
3	(1)	㊸	日常の療養支援	訪問歯科診療を実施している歯科診療所数の増加	725機関 (平成27年度 NDB)	982機関 ◎ 県保健医療計画
3	(1)	㊸	急変時の対応	往診を実施している診療所・病院数の増加	2,059機関 (H27年度 NDB)	3,027機関 ◎ 県保健医療計画
3	(1)	㊸	患者が望む場所での看取り	在宅看取りを実施している病院・診療所数の増加	694機関 (H27年度 NDB)	1,020機関 ◎ 県保健医療計画
3	(2)	㊸	ピアサポートによる相談支援の充実	二次保健医療圏におけるピアサポート実施医療圏数の増加	6医療圏 (平成30年1月末時点)	全医療圏 (計画当初9医療圏)
3	(2)	㊸	県ホームページを活用した情報提供	県ホームページ（「かながわのがん対策」）へのアクセス件数の増加	10,965件（平成28年度）	12,000件
3	(2)	㊸	県登録がん患者団体の周知	県登録がん患者会の増加	21団体 (平成30年1月末時点)	32団体
3	(2)	㊸	就労支援の取組み	がん相談支援センターにおける社会保険労務士の相談対応件数の増加	125件（平成28年度）	138件
3	(2)	㊸	妊孕性（生殖機能）の温存に係る取組み	がん診療連携拠点病院等における妊孕性温存の対応（自院対応、他院紹介含む）件数の増加	134件（平成27年）	147件
3	(2)	㊸	がん患者の精神面に対するケア	「こころの電話相談」対応件数の維持	9,284件（平成28年度）	年9,300件 (平成34年度) ◎ かながわ自殺対策計画
3	(2)	㊸	がん患者の精神面に対するケア	ゲートキーパー養成人数の増加	累計85,201人 (平成20～28年度)	累計132,701人 (平成20～34年度) ◎ かながわ自殺対策計画
3	(3)	㊸	がん教育指導者研修の実施	研修受講者延べ人数の増加	101人（平成28年度） 176人（平成29年度）	累計600人
3	(2)	㊸	メディアを利用した普及啓発	メディア（県のたより、新聞、広報誌等）の利用回数の増加	9回（平成28年度）	年10回
3	(2)	㊸	その他広告媒体による普及啓発	その他広告媒体（ツイッター、フェイスブック、カナフルTV、FMラジオ等）の利用回数の増加	5回（平成28年度）	年5回

このページは白紙です。